

肝付監第 200 号
令和 6 年 8 月 2 日

肝付町長 永野 和行 殿

肝付町監査委員 久木田 盛夫

肝付町監査委員 恒吉 智彦



令和 5 年度肝付町立病院事業会計決算審査意見書について（提出）

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 6 年 6 月 4 日付、肝付総第 728 号で審査に付された、令和 5 年度肝付町立病院事業会計決算の審査を終了しましたので、別冊によりその意見書を提出いたします。

令和 5 年 度

肝付町立病院事業会計決算審査意見書

肝 付 町 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の概要	1
第 2	審査の結果	1
1	決算諸表について	1
2	経営状況について	1
(1)	収益的収入及び支出	2
ア	収益の内訳	2
イ	費用の内訳	3
(2)	資本的収入及び支出	4
ア	資本的収入の内訳	4
イ	資本的支出の内訳	4
3	財政状況について	5
ア	固定資産	5
イ	流動資産	6
ウ	固定負債	7
エ	流動負債	7
オ	繰延収益	7
カ	資本金	7
キ	剰余金	8
4	固定資産管理について	8
5	損益計算書	8
6	貸借対照表	9
7	むすび	10
(1)	収支の構造	10
(2)	収入構造	11
(3)	費用構造	12

第1. 審査の概要

1. 審査の対象期間

令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日

2. 審査日

令和6年6月4日（火）

3. 審査の手続き

決算審査にあたり、町長から審査に付された決算書類が、法令の規定に基づいて作成され、計数は正確かつ町立病院事業の経営状況及び財政状態が適正に表示され、地方公営企業法第3条に則っているか、検証するため、会計帳簿等の照合を実施した。

第2. 審査の結果

1. 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、いずれも法定の様式を備え、かつ計数も正確で、病院事業の経営状況及び財政状況も適正に表示しているものと認められる。

2. 経営状況について

総収益571,241,886円（内消費税及び地方消費税651,993円）、総費用592,332,940円（内消費税及び地方消費税10,486,717円）である。

第1表に示すとおり、消費税及び地方消費税抜きでは、総収益570,589,893円、総費用581,787,523円となっており、その差額（事業損失）は、11,197,630円となり、さらに消費税等に係る損失分14,940,740円を加えると、当年度純損失は、26,138,370円である。

また、前年度繰越欠損金226,919,444円に、当年度純損失26,138,370円を加えると、当年度未処理欠損金は、253,057,814円となる。

（第1表）総収益・総費用及び純利益（消費税及び地方消費税抜き）

年度	区 分	金 額（円）			
		総 収 益	総 費 用	雑 損 失	当年度純損失
令和5		570,589,893	581,787,523	14,940,740	26,138,370

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収益の内訳 (第2表参照)

事業収益は、予算額 710,687,000 円に対し、決算額 571,241,886 円 (内消費税及び地方消費税 651,993 円) で、執行率 80.4%である。

① 医業収益

予算額 406,741,000 円に対し、決算額 266,310,632 円 (内消費税及び地方消費税 465,639 円) で、執行率 65.5%である。内訳は、消費税及び地方消費税抜きで、入院収益 172,778,630 円、外来収益 84,101,771 円、その他医業収益 8,964,592 円 (国保調整交付金 3,908,000 円、診断書・各種証明書・意見書等 642,000 円、インフルエンザ・肺炎球菌等 730,837 円、健康診断料 903,133 円、新型コロナワクチン接種料 1,177,830 円、ロケット打上職員派遣委託料 20,000 円、原油高騰・物価高騰対策支援金 400,000 円、准看護学校講師謝礼金 87,457 円、窓口収入 894,913 円、その他 200,422 円) である。

なお、入院収益は、前年度に比べ、入院患者数で 1,414 人の増、診療報酬で 28,708,240 円、19.9%の増となっている。

外来収益は、前年度比、外来患者が 56 人の増、診療報酬で 2,747,562 円、3.4%の増となっている。

② 医業外収益

予算額 303,944,000 円に対し、決算額 304,082,328 円 (内消費税及び地方消費税 186,354 円) で、執行率 100.0%である。内訳は、消費税及び地方消費税抜きで、一般会計からの繰入金 286,902,000 円 (法定内繰入 200,389,000 円)、患者外給食収益 848,814 円、その他医業外収益 1,015,493 円 (自販機手数料 167,561 円、公衆電話料 13,219 円、窓口収入 834,173 円、その他 540 円)、国県補助金長期前受金戻入 15,129,667 円である。

③ 特別利益

予算額 2,000 円に対し、決算額 848,926 円 (内消費税及び地方消費税 0 円)、執行率 42,446.3%である。これは過年度損益修正益 602,926 円とその他特別利益としてコロナワクチン接種報償費として 246,000 円である。

(第2表) 総収益の内訳 (消費税及び地方消費税を含む)

区 分 科 目	予算額 A (円)	構成 比 (%)	決算額 B (円)	構成 比 (%)	予算額に比べ 決算額の増減 B - A (円)	執行率 B/A (%)
1 医業収益	406,741,000	57.2	266,310,632	46.6	△140,430,368	65.5
2 医業外収益	303,944,000	42.8	304,082,328	53.2	138,328	100.0
3 特別利益	2,000	0.0	848,926	0.2	846,926	42,446.3
合 計	710,687,000	100.0	571,241,886	100.0	△139,445,114	80.4

イ. 費用の内訳 (第3表参照)

事業費用は、予算額 710,687,000 円に対し、決算額 592,332,940 円 (内消費税及び地方消費税 10,486,717 円) で、執行率 83.3%である。

① 医業費用

予算額 706,040,000 円に対し、決算額 589,416,434 円 (内消費税及び地方消費税 10,486,717 円) で、執行率 83.5%である。これは、事業活動に伴う費用で、人件費、物件費等の現金を伴う支出のほか、建物、機器、構築物等の固定資産の減価償却費や資産減耗費のように、現金支出を伴わない費用の計上である。

各目の決算額は次のとおりである。

- ・ 給与費 349,796,449 円 (内消費税及び地方消費税 0 円)
- ・ 材料費 40,771,761 円 (内消費税及び地方消費税 410,735 円)
- ・ 経費 152,468,324 円 (内消費税及び地方消費税 10,005,180 円)
- ・ 減価償却費 45,226,010 円 (内消費税及び地方消費税 0 円)
- ・ 資産減耗費 374,970 円 (内消費税及び地方消費税 0 円)
- ・ 研究研修費 778,920 円 (内消費税及び地方消費税 70,802 円)

② 医業外費用

予算額 645,000 円に対し、決算額 503,954 円 (内消費税及び地方消費税 0 円) で、執行率 78.1%である。これは、企業債償還利息 445,254 円と消費税及び地方消費税の未払金 58,700 円である。

③ 特別損失

予算額 2,413,000 円に対し、決算額 2,412,552 円 (内消費税及び地方消費税 0 円) で、執行率 100.0%である。これは、過年度損益修正損 (令和5年2・3月分診療報酬減額更正分) 2,256,552 円及びコロナワクチン接種報償費 156,000 円である。

④ 予備費

当初予算額 4,000,000 円で、特別損失へ 2,411,000 円充用。

(第3表) 総費用の内訳 (消費税及び地方消費税を含む)

区分 科目	予算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	不用額 A-B (円)	執行率 B/A (%)
1 医業費用	706,040,000	99.4	589,416,434	99.5	116,623,566	83.5
2 医業外費用	645,000	0.1	503,954	0.1	141,046	78.1
3 特別損失	2,413,000	0.3	2,412,552	0.4	448	100.0
4 予備費	1,589,000	0.2	0	0.0	1,589,000	0.0
合計	710,687,000	100.0	592,332,940	100.0	118,354,060	83.3

(2) 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入の内訳 (第4表参照)

資本的収入は、予算額 32,963,000 円に対し、決算額 29,856,000 円 (内消費税及び地方消費税 0 円) で、執行率 90.6% である。

決算額は、前年度に比べ、11,940,460 円、28.6% の減となっている。これは、医療機器の購入減によるものである。

① 企業債

予算額 16,600,000 円に対し、決算額は、14,300,000 円 (内消費税及び地方消費税 0 円) で、執行率 86.1% である。用途は、電気メス 6,300,000 円、生体情報モニタ 4,100,000 円、手術用無影灯 2,700,000 円、温冷配膳車 1,200,000 円の導入費である。

② 他会計負担金

予算額 14,163,000 円に対し、決算額は、14,163,000 円 (内消費税及び地方消費税 0 円) で、執行率 100.0% である。これは、建設改良費分 242,000 円と企業債の元金償還 27,400,580 円の概ね平成 14 年度まで 3 分の 2 及び平成 15 年度以降が 2 分の 1 に相当する額 (地方交付税分) の一般会計からの繰入金である。

③ 他会計補助金

予算額 2,200,000 円に対し、決算額は 1,393,000 円 (内消費税及び地方消費税 0 円) で、執行率 63.3% である。これは、手術用無影灯購入に充てるための国庫補助金である。

(第4表) 資本的収入の内訳 (消費税及び地方消費税を含む)

区 分 科 目	予算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	予算額に比べ 決算額の増減 B - A (円)	執行 率 B / A (%)
1 企業債	16,600,000	50.3	14,300,000	47.9	△2,300,000	86.1
2 他会計負担金	14,163,000	43.0	14,163,000	47.4	0	100.0
3 他会計補助金	2,200,000	6.7	1,393,000	4.7	△807,000	63.3
合 計	32,963,000	100.0	29,856,000	100.0	△3,107,000	90.6

イ. 資本的支出の内訳 (第5表参照)

資本的支出は、予算額 50,683,000 円に対し、決算額 44,173,380 円 (内消費税及び地方消費税 1,524,800 円) で、執行率 87.2% である。

① 建設改良費

予算額 19,283,000 円に対し、決算額 16,772,800 円 (内消費税及び地方消費

税 1,524,800 円) で、執行率 87.0% である。これは、生体情報モニタ 4,125,000 円、電気メス 6,380,000 円、手術用无影灯 4,180,000 円、温冷配膳車 1,243,000 円、薬用保冷库 382,800 円、血液保冷库 462,000 円等の整備費である。

② 企業債償還金

予算額 27,401,000 円に対し、決算額 27,400,580 円（内消費税及び地方消費税 0 円）で、執行率 100.0% である

③ 予備費

当初予算額 4,000,000 円で企業債償還金へ 1,000 円充用。

(第5表) 資本的支出の内訳（消費税及び地方消費税を含む）

区 分 科 目	予算額 A (円)	構成 比 (%)	決算額 B (円)	構成 比 (%)	不用額 A - B (円)	執行率 B / A (%)
1 建設改良費	19,283,000	38.0	16,772,800	38.0	2,510,200	87.0
2 企業債償還金	27,401,000	54.1	27,400,580	62.0	420	100.0
3 予備費	3,999,000	7.9	0	0.0	3,999,000	0.0
合 計	50,683,000	100.0	44,173,380	100.0	6,509,620	87.2

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 14,317,380 円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

3. 財政状況について（第7表貸借対照表・有形固定資産明細書参照）

ア. 固定資産

(1) 有形固定資産

決算額は、408,198,408 円である。

① 土地

年度中の増減はなく、年度末決算額は、前年度決算額と同額の 69,301,703 円である。

② 建物

年度当初現在高は 601,885,082 円で、年度中の増減はなく、年度末決算額は、前年度決算額と同額の 601,885,082 円である。

また、当年度減価償却は、増加額 10,848,283 円で、減価償却累計額は、414,279,142 円となり、年度末償却未済額は、187,605,940 円である。

③ 構築物

年度中の増減はなく、年度末現在高は、前年度決算額と同額の 4,799,596 円である。また、当年度減価償却も増減はなく、年度末償却未済額は、前年度と同額の 349,829 円である。

④ 器械備品

年度当初現在高は、376,992,199 円で、当年度増加額 15,248,000 円、除却に伴う減少額 3,323,800 円で、年度末現在高は、388,916,399 円となっている。

当年度減価償却は、増加額 32,435,659 円、減少額 2,991,416 円で、減価償却累計額は、251,501,569 円となり、年度末償却未済額は、137,414,830 円である。

⑤ 車輛

年度当初現在高は、13,048,034 円で、年度中の増減はなく年度末残高は前年度と同額の 13,048,034 円である。

当年度減価償却は、増加額 1,677,468 円、減少額 0 円で、減価償却累計額は、5,728,128 円となり、年度末償却未済額は 7,319,906 円である。

⑥ その他有形固定資産

年度当初現在高は、7,000,000 円で、年度中の増減はなく、年度末決算額は前年度決算額と同額の 7,000,000 円である。また、当年度減価償却は、増加額 264,600 円で、減価償却累計額は 793,800 円で年度末償却未済額は、6,206,200 円である。

以上、有形固定資産の当年度の内容について述べたが、総括すると有形固定資産総額は、年度末現在高 1,084,950,814 円、減価償却累計額 676,752,406 円で、年度末償却未済額（資産）は、408,198,408 円となる。

(2) 無形固定資産

電話加入債権 50,000 円である。

イ. 流動資産

総額 183,162,370 円で、現金預金、未収金、貯蔵品である。その内訳は、次のとおりである。

(1) 現金預金

年度末残高は、135,308,733 円であり、現金出納簿及び令和 6 年 3 月分例月出納検査の計数とも一致している。

(2) 未収金

決算額は、41,703,279 円である。

その内訳は、収益的収入の 2・3 月分保険診療報酬等 40,239,108 円と、患者一部負担金 71,171 円（現年分 5 件 60,601 円・過年度分 1 件 10,570 円）である。また、資本的収入である他会計補助金 1,393,000 円も未収となっている。

これは、国民健康保険調整交付金 1,393,000 円である。

(3) 貯蔵品

決算額は、6,150,358 円である。

その内訳は、薬品等の 6,150,358 円である。

以上、資産である有形固定資産及び無形固定資産並びに流動資産について述べたが、有形固定資産総額 408,198,408 円、無形固定資産総額 50,000 円、流動資産総額 183,162,370 円を合計すると、当年度末資産総額は、591,410,778 円である。

ウ. 固定負債

総額 85,425,830 円で、企業債である。

エ. 流動負債

総額 70,534,308 円で、内訳は、次のとおりである。

(1) 企業債

決算額は、26,646,496 円で、1 年以内に償還期限が到来するものである。

(2) 未払金

決算額は、23,374,333 円である。

令和 6 年 3 月分の費用（職員手当、診療材料費、委託料、機械備品等）である。

(3) 預り金

決算額は、1,138,479 円であり、所得税、社会保険料、雇用保険料等である。

(4) 引当金

決算額、19,375,000 円で、6 月分職員賞与分である。

オ. 繰延収益

決算額、86,101,491 円で、内訳は、次のとおりである。

(1) 長期前受金

決算額、257,972,834 円で、国県補助金である。

(2) 長期前受収益化累計額

決算額、△171,871,343 円である。

カ. 資本金

総額 602,406,963 円で、内訳は、次のとおりである。

(1) 自己資本金

総額 602,406,963 円で、内訳は、次のとおりである。

① 固有資本金

病院事業当初資本金 54,962,963 円である。

② 繰入資本金

資本的収入への一般会計からの累積繰入金 547,444,000 円である。

キ. 剰余金

総額 253,057,814 円のマイナスで、内訳は、次のとおりである。

(1) 資本剰余金

皆無となっている。

(2) 利益剰余金

前年度繰越欠損金 226,919,444 円に当年度純損失 26,138,370 円を加えると当年度未処理欠損金は 253,057,814 円である。

以上、負債である流動負債と資本である資本金及び剰余金について述べたが、負債総額は、242,061,629 円、資本総額は 349,349,149 円で、当年度末の負債資本合計額は、591,410,778 円である。

この結果、資産総額 591,410,778 円に対して、負債資本総額も、591,410,778 円であり、貸借対照表は一致していることを確認した。

4. 固定資産管理について

病院の施設設備や医療機器の保守点検に注意を払われ、事故に結びつくことがないように万全を期されたい。

5. (第6表) 損益計算書

年 度 項 目	令和5年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)
1. 医業収益	265,844,993	46.6
(1) 入院収益	172,778,630	30.3
(2) 外来収益	84,101,771	14.7
(3) その他医業収益	8,964,592	1.6
2. 医業外収益	303,895,974	53.3
(1) 受取利息配当金	0	0.0
(2) 他会計補助金	0	0.0
(3) 他会計負担金	286,902,000	50.3
(4) 患者外給食収益	848,814	0.1
(5) その他医業外収益	1,015,493	0.2
(6) 長期前受金戻入	15,129,667	2.7
3. 特別利益	848,926	0.1
(1) 過年度損益修正益	602,926	0.1
(2) その他特別利益	246,000	0.0
収 益 合 計	570,589,893	100.0

1. 医業費用	578,929,717	97.0
(1) 給与費	349,796,449	58.6
(2) 材料費	40,361,026	6.8
(3) 経費	142,463,144	23.9
(4) 減価償却費	45,226,010	7.6
(5) 資産減耗費	374,970	0.0
(6) 研究研修費	708,118	0.1
(7) 補償補填及び賠償金	0	0.0
2. 医業外費用	15,385,994	2.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	445,254	0.1
(2) 患者外給食材料費	0	0.0
(3) 雑損失	14,940,740	2.5
3. 特別損失	2,412,552	0.4
(1) 過年度損益修正損	2,256,552	0.4
(2) その他特別損失	156,000	0.0
費用合計	596,728,263	100.0
純損失	26,138,370	

6. (第7表) 貸借対照表

項目		令和5年度	
		金額(円)	構成比(%)
資 産	ア. 固定資産	408,248,408	69.0
	(1) 有形固定資産	408,198,408	69.0
	① 土地	69,301,703	11.7
	② 建物	187,605,940	31.7
	③ 構築物	349,829	0.1
	④ 器械備品	137,414,830	23.2
	⑤ 車輛	7,319,906	1.2
	⑥ その他有形固定資産	6,206,200	1.1
	(2) 無形固定資産	50,000	0.0
	① 電話加入権	50,000	0.0
	イ. 流動資産	183,162,370	31.0
	(1) 現金預金	135,308,733	22.9
	(2) 未収金	41,703,279	7.1
	(3) 貯蔵品	6,150,358	1.0
(4) 貸倒引当金	0	0.0	
資産合計	591,410,778	100.0	

負 債	ウ. 固定負債	85,425,830	14.4
	(1) 企業債	85,425,830	14.4
	エ. 流動負債	70,534,308	11.9
	(1) 企業債	26,646,496	4.5
	(2) 未払金	23,374,333	3.9
	(3) 預り金	1,138,479	0.2
	(4) 引当金	19,375,000	3.3
	オ. 繰延収益	86,101,491	14.6
	(1) 長期前受金	257,972,834	43.6
	(2) 長期前受収益化累計額	△171,871,343	△29.0
負債合計		242,061,629	40.9
資 本	カ. 資本金	602,406,963	101.9
	(1) 自己資本金	602,406,963	101.9
	① 固有資本金	54,962,963	9.3
	② 繰入資本金	547,444,000	92.6
	キ. 剰余金	△253,057,814	△42.8
	(1) 資本剰余金	0	0.0
	① 受贈財産評価額	0	0.0
	(2) 利益剰余金	△253,057,814	△42.8
	① 減債積立金	0	0.0
	② 当年度未処分利益剰余金	△253,057,814	△42.8
資本合計		349,349,149	59.1
負債資本合計		591,410,778	100.0

7. むすび

決算書に基づき審査した結果、決算書は、計数的な誤りはなく、また、現金等の保管状況も安全で、会計経理は、概ね適正なものと認めた。

ここで、代表的な各指標を用いて経営分析を行うと、次のとおりである。

(1) 収支の構造

① 経常収支比率

経常費用が、経常収支によって、どの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど利益率が高いことを示し、100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。

$$\frac{569,740,967 \text{ 円 (医業収益+医業外収益)}}{594,315,711 \text{ 円 (医業費用+医業外費用)}} \times 100 = 95.9\% \quad (\text{前年度比 } 0.1 \text{ ポイントの減})$$

②医業収支比率

医業費用が、医業収益によって、どの程度賄われているかを示す指標である。経常収支と同様、この比率が100%以上であることが望ましい。

$$\frac{265,844,993 \text{ 円 (医業収益)}}{578,929,717 \text{ 円 (医業費用)}} \times 100 = 45.9\% \quad (\text{前年度比 } 4.3 \text{ ポイントの増})$$

③実質収益対経常費用比率

経常費用が、経常収益から他会計繰入金を引いた実質収益によって、どの程度賄われているかを示す指標である。この比率が100%以上であることが望ましい。

$$\frac{282,838,967 \text{ 円 (経常収益 - 他会計繰入金)}}{594,315,711 \text{ 円 (経常費用)}} \times 100 = 47.6\% \quad (\text{前年度比 } 3.5 \text{ ポイントの増})$$

(2) 収入構造

①病床利用率

病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。病床利用率が恒常的に低い場合には、病床規模が適切か否かを判断する必要がある。

$$\frac{8,214 \text{ 人 (年間延入院患者数)}}{40 \text{ 床} \times 365 \text{ 日} = 14,600 \text{ (年病床数)}} \times 100 = 56.3\% \quad (\text{前年度比 } 9.7 \text{ ポイントの増})$$

②患者一人当たりの入院収入

$$\frac{172,778,630 \text{ 円 (入院収益)}}{8,214 \text{ 人 (年間延入院患者数)}} = 21,035 \text{ 円 (前年度に比べ } 152 \text{ 円の減)}$$

③一人当たりの外来収入

$$\frac{84,101,771 \text{ 円 (外来収益)}}{15,096 \text{ 人 (外来患者数)}} = 5,571 \text{ 円 (前年度に比べ } 162 \text{ 円の増)}$$

(3) 費用構造

①職員給与費比率

病院の職員数等が適切か否かを判断する指標である。職員給与費をいかに適切なものにするかが、病院経営の重要なポイントとなる。

$$\frac{349,796,949 \text{ 円 (職員給与費)}}{265,844,993 \text{ 円 (医業収益)}} \times 100 = 131.6\% \quad (\text{前年度比 } 11.5 \text{ ポイントの減})$$

②材料費比率

病院においては、職員給与費に次いで大きなウェイトを占める。医業費用の比率が高い場合には、材料の購入価格（方法）を見直し、材料費の節減を図る必要がある。

$$\frac{40,361,026 \text{ 円 (材料費)}}{265,844,993 \text{ 円 (医業収益)}} \times 100 = 15.2\% \quad (\text{前年度比 } 2.4 \text{ ポイントの減})$$

③他会計繰入金対経常収益比率

他会計繰入金が、経常収益の中で、どの程度に達しているかを点検するための指標である。

$$\frac{286,902,000 \text{ 円 (他会計繰入金)}}{569,740,967 \text{ 円 (経常収益)}} \times 100 = 50.4\% \quad (\text{前年度比 } 3.6 \text{ ポイントの減})$$

④他会計繰入金対医業収益比率

他会計繰入金が、医業収益の中で、どの程度に達しているかを点検するための指標である。

$$\frac{286,902,000 \text{ 円 (他会計繰入金)}}{265,844,993 \text{ 円 (医業収益)}} \times 100 = 107.9\% \quad (\text{前年度比 } 19.9 \text{ ポイントの減})$$

⑤累積欠損金比率

累積欠損金が年間営業収益の何%になっているかを示すものであり、企業経営の悪化の度合いを表し、この比率が高率なほど企業の損益収支の内容が悪化していることを示すものであり、早急に経営改善を図る必要がある。

$$\frac{253,057,814 \text{ 円 (累積欠損金)}}{265,844,993 \text{ 円 (医業収益)}} \times 100 = 95.2\% \quad (\text{前年度比 } 2.3 \text{ ポイントの減})$$

以上の分析から、業務状況は入院患者で対前年比 1,414 人、入院収益で 28,708 千円、外来患者で 56 人、外来収益で 2,747 千円といずれも増加している。これは昨年度から常勤医 3 人体制の効果と中でも院長先生の急性期治療を終えた患者の後方支援受入を行うなど地域医療への並々ならぬ取組の成果だろうと思われる。ただ、経理状況を見ると一般会計繰入金の減少により当年度未処理欠損金が 253,057,814 円と多額に上っている。収支の構造を示す医業収支比率、実質収益対経常費用比率いずれも 100% を大きく下回っている。又、費用構造の累積欠損金比率も 95.2% と早急に経営改善を図る必要がある比率まで達している状況である。

人口減少という厳しい状況ではありますが、内之浦地区はもちろん肝付町にとって必要不可欠な町立病院であります。令和 6 年 4 月からは常勤医 4 名と医療スタッフもかつてない体制となります。

厳しい経営が続くと思われませんが、今回新たに策定された「肝付町立病院強化プラン」に基づき、町立病院の経営強化、そして地域ニーズに合った医療が出来るよう、そして持続可能な経営ができることを願っております。